

## [Notes and Communications]

### 第8回経済学史学会研究奨励賞受賞作講評

森 直人 『ヒュームにおける正義と統治——文明社会の両義性』

創文社, 2010年

藤田菜々子 『ミュールダールの経済学——福祉国家から福祉世界へ』

NTT出版, 2010年

第8回経済学史学会研究奨励賞の公募（締切2010年10月31日）に応じて推薦された作品は著書2点であった。また『経済学史研究』（第51巻2号、第52巻1号）で書評対象となった合計20点については、いずれも応募条件を満たさなかったため、推薦作品合計2点を審査対象とした。

また、『経済学史研究』論文賞については、『経済学史研究』（第51巻2号、第52巻1号）掲載の公募論文のうち、応募条件を満たす合計3点を審査対象とした。

いずれの賞についても、審査委員会で慎重に審査した結果、研究奨励賞については上記2点を受賞作と決定し、論文賞については該当作なしと決定した。

『ヒュームにおける正義と統治』は、「その多岐に亘る知的な営みと豊穡な思想内容において、英語圏の思想史上に重要な位置を占めている」ヒュームの「政治学と経済学にあたる領域について考察し、同時代の社会に対する彼の認識のあり方の解明」(3)を試みた著書である。研究対象とする著書を『人間本性論』、『道徳原理の研究』、『道徳・政治・文芸論集』、『イングランド史』、『ヒューム書簡集』に限定した上で、「文明社会」、「国制」、「両義性」をキーワードとする解釈群に基づいて考究されている。

著者は、先行研究を各キーワードに従って

「ヒュームの社会認識を、近代商業社会の道徳的・政治的・経済的な構造を総合的に解明したものと捉える」第一解釈群（坂本達也『ヒュームの文明社会』）、「ヒュームにおける政治的な観点の優位を主張し、政治社会に関する彼の認識を、国制の枠組みに焦点を当てた機構論的な政治学と理解する」第二解釈群（犬塚元『デイヴィッド・ヒュームの政治学』）、および「商業社会に関するヒュームの擁護を認めつつ、しかしそれとは相容れないような悲観的な叙述の存在を指摘し、その両義的な叙述を彼の認識の特徴だとする」第三解釈群（ポーコック、ロバートスン、ホント、竹本洋）に区別する(4-9)。

本書は「第三の諸解釈を継承し発展させ、ヒュームの社会認識が『正義』と『統治』をそれぞれの中心とする、異なる二つの社会的結合の認識を組み合わせた二元的な把握として理解できるという、解釈を提示する」(4)ことを目的としている。そのために本書は二部構成をとっている。

第一部「文明社会の発展」では、まず「文明社会論を中心とした従来の解釈を参照し、道徳、経済、国内政治、対外政策に関するヒュームの自然的で調和的な社会認識」、「利益を求める人間の普遍的な情念の働きによって、人間社会の形成と秩序化と繁栄が、自然な形で、かつ社会が実現すべき諸々の価値を相互に調和させる形でもたらされる」という認識が「一致」した「先

行解釈の見解」であることが明らかにされる、「しかし、ヒュームにはこれとは相反する内容を含む思考」、すなわち「人間本性には正義を遵守できない弱さ」と「それを補うために統治が必要」だというヒュームの叙述に注目した筆者は、「正義から統治へと解釈の焦点を移動」させることで、「人間社会の根本的な不安定性に関する認識と、社会の安定を維持するために権力による強制的な秩序化を重視する政治的な思考を見出した」(99)。この第一部で提示された「正義だけが社会的結合の原理なのか」、「経済論説の軍事的な含意や悲観的な認識は何を意味するのか」、「自由概念の重層性と両義性をどのように理解すべきか」、「彼はなぜ国際間正義を強く限定しているのか」という論点を明らかにし、それへの回答が第二部「政治社会の安定」(99)の課題とされた。

第一の論点(第五章)について、ヒュームにとって「統治が正義と同等にして独立の社会的結合の原理」であり、その統治論は「統治者と被統治者の相互的な利益によって形成される結合」であるとされ、「正義の可変性と相俟って、政治社会の安定という目的のためには状況に応じて正義の執行が停止される」(217)。

第二の論点(第八章)について、「政治社会の秩序と安定を重視して正義の停止さえ許容する」ヒュームは、「商業社会の発展が国家の潜在的な軍勢力とそれを支える財政能力を質・量共に拡大」し「公債の累増をもたらし、経済、政治、対外的な安全にかかわる全般的な危機を招き」、その「解決として、ヒュームが提示したのが、国民の安全のための公信用の自然死、国家の自発的破産であり」、ここに筆者は「正義と統治の衝突と統治優先のロジック」(219)を見る。

第三の論点(第六章)について、「ヒュームの自由概念の複数の意味内容」を認めたとうえで、「国制論的な自由を高く評価しつつも、現実のブリテンの政体に即した議論においては君主制

的な権力の安定性に裏打ちされた法学的な自由を重視する」。

第四の論点(第七章)について、「統治は、…政治社会を(強制的に)秩序化し安定化するが、これに対応して国際政治の領域ではその対外的な防衛を担うことになる」(218)。

このように本書は、「彼[ヒューム]の文明社会認識は、人間本性のありのままの働きが社会の秩序、経済の繁栄、そして政治的な自由を実現するという自然的な認識に尽きるもの」ではなく、「正義による商業的な結合と統治による政治的な結合は、相互に不可欠でありながら、互いの中に複数の矛盾を持ち、そこには混乱と崩壊の潜在的な危険」を見出す。

本書は、先行研究の成果の整理・検討・批判的継承という丹念な基礎的作業を踏まえてこの「ヒュームの両義性」を、「歴史的領域を広く扱」いながらポーコックが「商業と公債の間に」、そしてホントが「商業と国際政治の間に」認めたのに対して、「人間本性の弱さと人間社会の不安定性に由来する正義と統治の相互依存と衝突の関係」として描くことに成功したといえよう。それを通じて、「近代において、西欧の文明概念は、様々に異なる世界を単線的な発展段階の図式上に配慮しつつ、その中での中心的な諸国の多面的な優越性を主張するものであると同時に、周辺の諸地域に対しては、中心的な諸国の模倣と同一化を通じた発展の可能性」(226)を示しながらも、その文明社会像が「仮に…優越した文明を擁護する一つの象徴であったとしても、それ自体がもつ両義性のために、そうした文明に対する懐疑を導くものであった」ことを明らかにした。

とはいえ、本書に今後の課題がないわけではない。第一に、ヒュームの「両義性」理解が「様々に異なる世界を単線的な発展段階の図式上」にあって先進国の「多面的な優越性」を認めながら、戦後日本もまたそれら「諸国の模倣と同一化」を通じて「発展の可能性」を信じて蓄積さ

れてきた日本の多くの優れたヒューム研究およびその社会的背景との関係についての考究が必要であろう。

第二に、筆者が自覚しているように、本書の検討対象が「『人間本性論』、『道徳原理の研究』、『道徳・政治・文芸論集』、『イングランド史』、『ヒューム書簡集』」に限定されていることにかかわる。本書で得られたヒュームの思想に読みとられた「両義性」が、彼の「多岐に亘る知的な営みと豊穡な思想内容」のより「包括的な検討」（注頁 13-1）をした後も妥当するかどうかを検証することが必要であろう。とはいえ、このような研究対象と視点の限定は、近年の若い研究者の学位論文を含む研究成果が性急に求められるという外的制約を考えると、むしろこのような自覚をつうじてこの課題を解決する動因となることを期待したい。

第三に、この「本書の解釈は、一面ではヒュームの『果てしなく微妙な両義性』をただ二つの構成要素へと単純化して理解することを意味し、その点で彼自身の意図から乖離する恐れがないとは言えない」という筆者の指摘にかかわる。この指摘は、筆者が著者ヒュームの「意図」の解明と「包括的」な理解とを区別していることを意味することになる。これは「社会思想史研究を含む思想史研究の目的とは何か」という基本的な問いへの問いかけであり、筆者もまたこの問いへの答えを用意することが望まれる。

\*       \*       \*

藤田菜々子『ミュルダールの経済学』は、彼の「経済学に一貫性を見出したうえで、その体系や全体像、総体としての意義を明らかにすること」（9）と「ミュルダールの福祉国家論や低開発経済論を再検討・再評価すること」（10）を目的とし、そのために三部構成をとっている。第一部は彼の「波乱に満ちた研究人生や他の経

済学者との交流関係」（11）を、未公開資料をも用いて明らかにし、第二部は彼の「経済学を統一的に理解するために必要不可欠な地位を占める」「価値前提の明示」（12）と「累積的因果関係論」を分析し、第三部は彼の「福祉国家・低開発論を取り上げ、福祉や平等に関する…経済思想」（12）を考察している。

ミュルダールはカッセルの愛弟子として彼の貨幣論の動学化を試み、価格形成要因としての予想ないし期待に注目した（25）。さらにヴィクセルの理論や思想に魅力を感じる一方、当時レッセフェール論調が強まるなか、社会改良に意欲的となり、ケインズの政策を勧告した失業委員会、少子化対策の人口委員会、住宅・農業・戦後計画などスウェーデンの社会保障政策に深く関与し、社会民主党員として商務相も経験した。また、アメリカ黒人差別問題の調査を通じて自らは「制度派経済学者」となり、南アジアの貧困という国際的な課題に取り組むことで低開発経済分析へ進んだ。また、彼はスウェーデンの政治や欧州経済の再興にも深く関わり、「貨幣ならびに経済変動の理論における先駆的業績」と「経済・社会・制度的現象の相互依存」の分析に対し、1974年、ノーベル経済学賞を受賞した。

ミュルダールの「研究内容の多様性を強調するあまり、彼のいう『内的整合性』や『大構築物』（9）の積極的な検討を妨げた」と考える筆者は、この「最大の問題的・欠落点」を正すことによって、「累積的因果関係論を中心としたミュルダール経済学」（120）を描くことができた。そのため、筆者はミュルダールの「ライフワークというべき一貫した課題」を「経済学方法論の探求」と捉え、その出発点を『経済学説と政治的要素』（1930）に求めた。「政治と科学の混同を批判的に指摘した」ミュルダールは、「経済学における客観性と実践性の両立可能性を見出す」ために、自己批判の後『アメリカのジレンマ』（1944）において「価値前提の明示」

を提唱し、その立場から自らの著書の価値が「アメリカの信条（正義と自由）」「経済統合」「政治的民主主義と機会均等」「自由・平等・友愛」「近代化諸理念」（82）にあることを明示した。この「価値前提の提示」とともに、彼は「累積的因果関係論」の原初形態である「累積の原理」（97）を『経済学説と政治的要素』で見出した。それは「構成要因は相互に関連しており、ある要因の変化は他に同方向の影響を与え、累積し、持続する。結果として…初期的には均衡状態であってもそこから乖離が進む。…乖離という意味において、悪循環と好循環、両方の可能性がある」（102）と定義された。この「累積的因果関係論」は「価値前提の明示」がなくては構築されえない（113）。なぜなら、「好循環」と「悪循環」とを判断するのは価値前提があつてこそ可能だからである。その上で「制度派経済学者としてのミュルダールの経済学においては、累積的因果関係論が方法的考察を結びつけている」（119）ことを明らかにした。

筆者はスウェーデンの普遍主義的福祉政策の形成期におけるミュルダール夫妻の貢献を明らかにする際、「一枚岩」でなかった夫婦の役割の相違にも着目した。保守派（伝統的家族観）と新マルサス主義（貧困脱出の育児制限）を共に批判し、そのうえで彼らは「自発的親性」の原則を基本的立場とし、出生率の低下を望ましい目標とは考えず、「予防的社会政策」の概念を提示し、これのみが民主的国家においてその低下に歯止めをかけられると考えた（145-46）。その際、夫グンナー独自の主張である「消費の社会化」が注目された。これは予防的社会政策のもと、出産と育児に関わる消費を国家の現物支給的管理（農産物・住宅・医療・教育そして雇用全般の需要の管理）に委ねるものであり、長期的な人的資本にも投資することとなることで、家族規模・女性問題・完全雇用など人口政策・社会政策・経済政策が一体化できるものであった。ここには彼の福祉国家経済思想の萌

芽を読み取ることができる（167）。

ミュルダールとケインズの人口論に「重なる経済学的考察を見出す」ものの、筆者は、両者の政策論の異質性に注目する。それは、社会改良家としての価値観の異質性と、イギリスとスウェーデンという福祉国家の二類型の異質性である。ケインズは人口を長期的な需要形成要因とみなし（175）、ミュルダールは供給面の考察と人口減少の原因を見据え、またイギリスの合意が完全雇用とナショナル・ミニマムにあったのに対し、スウェーデンでは労使間や家族規模間の平等化、女性の働く権利なども含む社会民主主義的な合意であった（185）。

「穏健な国民主義」の立場から戦後は「国際主義者」へと移行したミュルダールの関心は、世界レベルでの平等問題にあった。彼にとって「福祉国家の形成とは経済的・政治的制度的変化だけの問題ではなく、…人々の思考様式は価値判断の変化が存在」し、その「福祉国家のさらなる進展の先に福祉世界が展望」された。ただ、それは「国民国家から政府間組織ないし国際機関への権限の委譲」によるのではなく、「人々の思考様式や価値判断の変革の問題として捉えられ」（203-04）可能となる。ここでも著者は、「価値判断の明示」の姿勢が一貫していると指摘する。また、彼の開発経済学では安定均衡概念の相対化と制度的要因が重視され、低開発諸国の貧困問題を「累積的因果関係論」によって分析し、伝統的な国際貿易理論や開発経済学の主流派の代替的見解を提示した。その「開発政策論は、福祉世界の構築に向けた政策論の一環として位置づけられる」（225）。このように彼の「福祉国家研究」と低開発研究は福祉世界論に帰一し、「低開発諸国の自助努力」と「先進諸国の責任」（228）により可能である。

このように、「『価値前提の明示』は、普遍的な理論よりも様々な地域における現実的問題に対応するための理論の構築を基礎付ける」ことを可能とし、それを基礎に「累積的因果関係論



は経済的・社会的問題に関する科学的知識を与えるにとどまらず、それらの問題を価値前提で示される仮定的な理想状態に向かわせるように政策提言や啓蒙を導き出すという実践的役割を担」(262)うことができる。これこそ彼が求めた「経済学における客観性と実践性の両立可能性」を実現できる経済学方法論であった。

このように本書は、これまで「彼の業績をある特定の側面から捉えようとする研究」(例えば、累積的因果関係論を含めた経済学方法論、貨幣および景気理論、福祉国家論、低開発経済論などの個別の視点(10)からの研究)を越え、ミュルダール自身が指摘した「内的整合性」と「大構築物」を明らかにすることに成功したといえる。

とはいえ、本書に今後の課題がないわけではない。第一に、「内的整合性」を構成する「価値前提の明示」とそれに基づく「累積的因果関係論」の抽出を試みた第Ⅱ部に比べて、「福祉

国家から福祉世界へ」を扱った第Ⅲ部は、分析の対象となった著書にその実例を読みとるという作業を試みてはいるものの、第Ⅱ部に比べて読者を説得する記述にはなっていないように思われる。このことは第二の問題とかわかることではあるが、ミュルダールの他の多くの著書や政治的活動をも含む全活動についても、この「内的整合性」が如何に保持されているかを明らかにすることが望まれる。第二に、政策を含むミュルダール経済学の全体像が明らかになったものの、彼の経済学の歴史的位置づけについては、制度派経済学者として一応の評価はあるものの、経済学史・経済思想史・経済政策思想史上のさらに深く詳細な位置づけが必要であろう。

2011年5月21日

経済学史学会  
学会賞審査委員会